

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月23日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 関戸明夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 肥田理

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 肥田理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間			
売上高 (千円)	4,701,578	4,726,243	8,782,354
経常利益 (千円)	201,687	229,154	228,762
四半期(当期)純利益 (千円)	175,844	180,099	164,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,096	166,008	240,727
純資産額 (千円)	1,275,171	1,457,650	1,289,208
総資産額 (千円)	3,651,949	3,512,190	3,376,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.78	34.59	31.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.9	41.4	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,322	117,054	176,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,389	9,904	79,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,450	174,788	279,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,609,886	1,329,160	1,396,798

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.80	27.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日）におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策への期待感や円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。その一方で、平成26年4月1日からの消費税増税の実施による反動も予想され、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成26年3月で1.07倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成26年3月で3.6%と、各数値とも改善傾向にはありますが、依然として大企業を中心とした人員削減の影響もあり雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスは底堅く推移、家電量販店を中心とした販売支援業務においても消費税増税前の駆け込み需要もあり、比較的堅調に推移致しました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows XPのサポート終了に伴う移行案件が当初見込みを上回り堅調に推移致しました。また、スマートフォン・タブレット端末向けのキitting業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、受注競争は厳しいものの、引き続き堅調に推移致しました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

平成25年6月に本格稼働致しました福岡コンタクトセンターについては、受注、引合とも増加しており、稼働席数は順調に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億26百万円(前第2四半期連結累計期間比0.5%増)、営業利益は2億27百万円(前第2四半期連結累計期間比9.6%増)、経常利益は2億29百万円(前第2四半期連結累計期間比13.6%増)、四半期純利益は1億80百万円(前第2四半期連結累計期間比2.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億81百万円増加(6.6%増)し、29億7百万円となりました。これは、主として売掛金が2億13百万円増加した一方で、現金及び預金が67百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、45百万円減少(7.0%減)し、6億4百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が28百万円、無形固定資産が13百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億35百万円増加(4.0%増)し、35億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、78百万円増加(5.7%増)し、14億52百万円となりました。これは、主として未払金が70百万円、買掛金が22百万円、未払法人税等が20百万円増加した一方で、短期借入金が35百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億11百万円減少(15.6%減)し、6億2百万円となりました。これは、主として社債が57百万円、長期借入金が39百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、32百万円減少(1.6%減)し、20億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億68百万円増加(13.1%増)し、14億57百万円となりました。これは、主として四半期純利益を1億80百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント増加し、41.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は13億29百万円となり、前連結会計年度末残高13億96百万円と比べて67百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億17百万円(前第2四半期連結累計期間は1億74百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2億28百万円、未払金の増加69百万円、減価償却費22百万円、仕入債務の増加22百万円があった一方で、売上債権の増加2億13百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、9百万円(前第2四半期連結累計期間は69百万円の支出)となりました。これは、主として事業譲受による支出11百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億74百万円(前第2四半期連結累計期間は4億84百万円の収入)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出66百万円、社債の償還による支出57百万円、短期借入金の減少額35百万円を計上したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,752,200	5,752,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,752,200	5,752,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		5,752,200		1,002,602		35,524

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SB PACIFIC CORPORATION LIMITED (常任代理人 株)グローバルBPO)	FLAT/RM2702-3,27/F,BANK OF EAST ASIA HARDOUR VIEW CENTRE,56 GLOUCESTER RD,WAN CHAI,HONG KONG (東京都中央区日本橋横山町3-8-402号)	1,440,283	25.04
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	360,000	6.26
(株)廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	287,100	4.99
コロンブス(TPG従業員持株 会)	東京都新宿区西新宿7-21-3	241,400	4.20
関戸 明夫	東京都杉並区	228,217	3.97
竹中 正雄	神奈川県三浦郡葉山町	210,000	3.65
ジャパンベストレスキューシス テム(株)	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-17-17	193,100	3.36
日本コムシス(株)	東京都品川区東五反田2-17-1	159,000	2.76
松下 彰利	東京都北区	72,000	1.25
メディアファイブ(株)	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1	60,000	1.04
計		3,251,100	56.52

(注) 上記のほか、自己株式が546,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,500	52,055	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,752,200		
総株主の議決権		52,055	

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ(株)	東京都新宿区西新宿 7-21-3	546,000		546,000	9.49
計		546,000		546,000	9.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,798	1,329,160
売掛金	1,172,365	1,385,930
その他	157,188	192,336
貸倒引当金	224	127
流動資産合計	2,726,129	2,907,299
固定資産		
有形固定資産	120,840	117,658
無形固定資産		
のれん	69,134	62,622
その他	58,525	51,792
無形固定資産合計	127,659	114,414
投資その他の資産		
長期貸付金	241,675	234,781
その他	472,079	443,478
貸倒引当金	312,010	305,441
投資その他の資産合計	401,743	372,818
固定資産合計	650,243	604,891
資産合計	3,376,373	3,512,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,025	114,163
短期借入金	220,000	185,000
1年内償還予定の社債	114,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	113,127	86,629
未払金	571,692	641,996
未払法人税等	27,541	48,480
その他	234,926	261,973
流動負債合計	1,373,312	1,452,241
固定負債		
社債	365,000	308,000
長期借入金	206,000	166,028
その他	142,852	128,270
固定負債合計	713,852	602,298
負債合計	2,087,165	2,054,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	221,307	401,406
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	1,191,872	1,371,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,929	82,838
その他の包括利益累計額合計	96,929	82,838
新株予約権	405	2,838
純資産合計	1,289,208	1,457,650
負債純資産合計	3,376,373	3,512,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	4,701,578	4,726,243
売上原価	3,686,814	3,656,851
売上総利益	1,014,763	1,069,391
販売費及び一般管理費	¹ 807,157	¹ 841,781
営業利益	207,606	227,610
営業外収益		
受取利息	203	2,689
受取配当金	653	653
貸倒引当金戻入額	8,385	6,665
賃貸収入	1,894	-
その他	3,240	1,994
営業外収益合計	14,377	12,003
営業外費用		
支払利息	6,439	7,432
社債発行費	8,126	-
支払保証料	2,941	2,747
賃貸収入原価	1,722	-
その他	1,066	278
営業外費用合計	20,296	10,458
経常利益	201,687	229,154
特別利益		
投資有価証券売却益	8,000	-
その他	186	-
特別利益合計	8,186	-
特別損失		
固定資産除却損	10,739	200
特別損失合計	10,739	200
税金等調整前四半期純利益	199,134	228,954
法人税、住民税及び事業税	37,719	48,238
法人税等調整額	14,429	615
法人税等合計	23,289	48,854
少数株主損益調整前四半期純利益	175,844	180,099
四半期純利益	175,844	180,099

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,844	180,099
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,251	14,090
その他の包括利益合計	51,251	14,090
四半期包括利益	227,096	166,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,096	166,008
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,134	228,954
減価償却費	14,486	22,709
のれん償却額	17,781	17,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,498	6,665
賞与引当金の増減額(は減少)	4,410	8,988
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	358
受取利息及び受取配当金	857	3,343
支払利息	6,439	7,432
売上債権の増減額(は増加)	116,933	213,564
たな卸資産の増減額(は増加)	5,366	5,574
仕入債務の増減額(は減少)	33,014	22,137
営業保証金の増減額(は増加)	-	50,000
未払金の増減額(は減少)	37,232	69,644
前受金の増減額(は減少)	31,536	38,847
その他	91,659	73,199
小計	219,472	143,573
利息及び配当金の受取額	879	3,346
利息の支払額	6,173	10,018
法人税等の還付額	5,445	11,760
法人税等の支払額	45,301	31,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,322	117,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,513	3,678
有形固定資産の売却による収入	4,353	-
無形固定資産の取得による支出	44,221	1,104
投資有価証券の売却による収入	8,000	-
事業譲受による支出	15,500	11,200
短期貸付けによる支出	-	5,000
短期貸付金の回収による収入	-	300
長期貸付けによる支出	-	1,470
長期貸付金の回収による収入	6,203	8,850
差入保証金の差入による支出	19,364	469
差入保証金の回収による収入	653	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,389	9,904

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	51,590	35,000
長期借入れによる収入	279,980	-
長期借入金の返済による支出	101,577	66,470
社債の発行による収入	291,467	-
社債の償還による支出	27,000	57,000
リース債務の返済による支出	10,009	16,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,450	174,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	589,384	67,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,502	1,396,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,609,886	¹ 1,329,160

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
給与手当	245,511千円	261,235千円
雑給	147,316千円	138,239千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	1,609,886千円	1,329,160千円
現金及び現金同等物	1,609,886千円	1,329,160千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円78銭	34円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,844	180,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,844	180,099
普通株式の期中平均株式数(株)	5,206,200	5,206,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

第18回新株予約権

当社は、平成26年5月23日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の目的である株式の種類

当社普通株式

2. 新株予約権の目的である株式の数

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする

3. 新株予約権の総数

206,000個

4. 新株予約権の行使時の払込金額

割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は当該終値を行使価格とする

5. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	3名	80,000個
当社従業員	25名	126,000個

6. 新株予約権の割当日

平成26年6月30日

7. 新株予約権を行使することができる期間

割当数の25%：平成28年7月1日から平成36年6月30日までの期間

割当数の25%：平成29年7月1日から平成36年6月30日までの期間

割当数の25%：平成30年7月1日から平成36年6月30日までの期間

割当数の25%：平成31年7月1日から平成36年6月30日までの期間

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月23日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月23日開催の取締役会において、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。